

がんば

祝

入学式

議会だより No.164

令和7年度予算	 P 2
3月定例会・議案質疑	 P 4
委員会質疑	 P 6
議決結果	 P 8

研修報告・議会のうごき	 P 9
一般質問	 P 10～
あとがき	 P 24

未来への投資、新たな一歩

【 70年の歩みと過去最大の予算 】

注目事業

第5次苅田町総合計画に掲げた将来都市像を実現するため、7本柱を軸にした予算。

② 健やかな地域社会の実現

高齢者定期予防接種委託料：約 4896 万円

带状疱疹ワクチンが定期接種として実施されるに伴い、接種費用の一部を公費負担する



④ 公共施設マネジメントの推進

歴史資料館基本設計業務委託料：約 1626 万円

富久公園移設実施設計業務委託料：約 1350 万円

文化庁や福岡県、有識者からの指導を基に、国指定史跡石塚山古墳と、歴史資料館・図書館・公園を一体的に利用できる「文教エリア」として再整備する



⑥ 活力ある産業・観光の振興

個店魅力向上支援事業(まちゼミ)：約 106 万円

臨空産業公園整備工事：約 2962 万円

令和7・8年度において、空港の見える公園「(仮称)臨空産業公園」の整備工事を実施する



① 次世代を担う子どもたちへの投資

こども計画策定業務委託料：約 616 万円

こども・若者の健やかな成長への支援、少子化対策、こどもの貧困対策など、幅広いこども政策に関する基本的な方針と重要事項などを一元化した計画を策定



③ 環境保護、安心安全なまちづくりの推進

木造戸建て住宅性能向上改修補助金：約 330 万円

建て替えなどに伴う除却工事費用の一部補助制度を新設する



⑤ 快適な都市基盤の整備

白石地区交差点改良工事：約 1 億 5000 万円

小波瀬西工大前駅周辺整備事業予備設計業務委託料：約 1 億 3500 万円

駅周辺エリアの交通環境の改善と鉄道施設のバリアフリー整備を合わせた駅周辺整備事業の実現に向け、予備設計業務を実施する

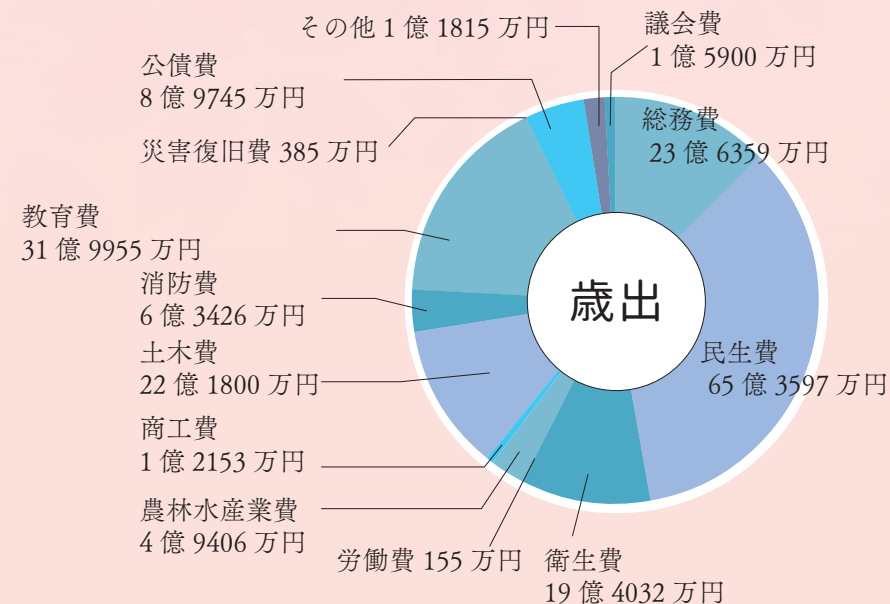
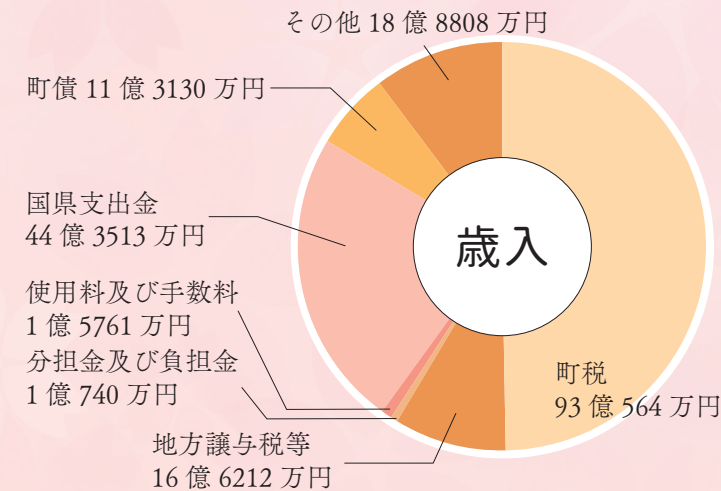


⑦ 70周年記念事業

町内回遊促進活性化事業(デジタルポイントラリー)：約 41 万円

かんだ港まつり補助金：約 1000 万円

合併70周年記念イベントとして、これまでより拡充した「かんだ港まつり」を開催する



3月定例会は、2月26日から3月25日まで開催、令和7年度予算をはじめ、条例の改正や、人事案件などいずれの議案も可決しました。令和7年度の一般会計予算は、186億8727万円と前年度比

113.1%の増で、過去最大の予算となっています。予算特別委員会での主な審議内容、議案に対する主な質疑、付託委員会の審議内容は6ページに、議決結果は8ページに掲載しています。

		金額 (万円)	前年度比	
一般会計		186 億 8727 万円	113.1%	↗
特別会計	国民健康保険特別会計	33 億 6540 万円	99.3%	↘
	後期高齢者医療特別会計	6 億 7073 万円	107.0%	↗
	介護保険特別会計	30 億 758 万円	100.6%	↗
	土地区画整理事業特別会計	10 億 3900 万円	87.3%	↘
	住宅新築資金等特別会計	97 万円	94.8%	↘
	苅田臨空産業団地開発事業特別会計	8 万円	5.7%	↘
	京都郡公平委員会特別会計	74 万円	98.5%	↘

予算総額 186億8727万円

(前年度比 113.1% 約21億7021万円増)

令和7年度一般会計予算等39件を審議・発委1件・人事案件2件

2月26日
～
3月25日

補正予算

令和6年度苅田町一般会計補正予算(第7号)は、歳入歳出それぞれ7億2625万6千円を追加し、総額は19億7349万円。

条例

行政組織変更に伴う

関係条例の整理に関する条例
令和7年4月1日付けで組織機構改革を実施するに伴う、関係条例の一括改正。
●刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
法改正により、懲役及

*補正予算(歳出で補正した主なもの)

【一般会計(第7号)】	
・保育所等物価高騰対策等補助金	83万円
・私立保育園障害児保育事業補助金	365万円
・農地流動化促進事業補助金	1905万円
・ため池の耐震に係る調査委託料	1500万円
・土地区画整理事業特別会計繰出金	2億7236万円
・南原殿川線道路改良事業に係る工事費	4100万円
・指定避難所用備蓄資機材	1655万円
・自走式仮設水洗トイレカー	3284万円
・公共施設整備基金積立金	5億9995万円
【住宅新築資金等特別会計補正予算(第1号)】	128万円

び禁錮の刑が廃止され、これらに代えて新たに拘禁刑が創設されることに伴う、関係条例の一括改正。

●苅田町いじめ防止対策の推進に関する条例
いじめ防止対策推進法に基づき、町、学校、家庭その他関係者が連携し、いじめ問題の克服に向けて取り組むため、新たに条例を制定。

条例改正

●苅田町駐在員等設置条例
諸物価の高騰などの社会情勢を勘案し、駐在員及び駐在補助員の謝金を改定。

●苅田町行政手続における特定の個人を識別

するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例
法改正に伴い、所要の改正。

●苅田町一般職の任期付職員の採用等に関する条例
人事院勧告に基づき、特定任期付任用職員の業績手当を廃止し、代わりに勤勉手当を支給するため、所要の改正。

●苅田町職員の勤務時間、休暇等に関する条例等
法改正に伴い、時間外勤務免除の対象者の拡大など、所要の改正。

●苅田町職員の育児休業等に関する条例
人事院勧告に基づき、給料表の改定など、所要の改正。

法改正に伴う、所要の改正。

●苅田町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例
学校運営協議会委員の報酬を学校評議員の報酬と同額まで引き上げる改正。

●苅田町職員の給与に関する条例
人事院勧告に基づき、給与表の改定など、所要の改正。

●苅田町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例
人事院勧告に基づき、配偶者に係る扶養手当の廃止など、企業職員の給与に関し、所要の改正。

●苅田町国民健康保険税条例
国民健康保険税率等について、医療分の均等割額の増額など、所要の改正。

●苅田町総合福祉会館条例
苅田町総合保健福祉センターの廃止に向け、苅田町総合福祉会館の事業内容の変更を行うため、所要の改正。

●苅田町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例
法改正に伴い、保育内容支援や代替保育に係る連携教育に関する見直しが行われるため、所要の改正。
●苅田町家庭的保育事

業等の設備及び運営に関する基準を定める条例

内閣府令の改正に伴い、栄養士の配置基準や保育内容支援、代替保育に係る連携教育に関する見直しが行われるため、所要の改正。

●苅田町地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例

省令の改正に伴い、地域包括支援センターの職員配置基準の柔軟化が行われたことから、所要の改正。

●苅田町水道事業布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等に関する条例

水道法施行令及び水道法施行規則の一部改正に伴い、技術上の監督業務を行う者及び水道事業管理者の資格要件が緩和されたため、所

要の改正。

●苅田町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例

法律施行令の一部改正に伴い、消防団員退職報償金の勤務年数区分に新たに「35年以上」の区分を追加する改正。

条例廃止

●苅田町用品調達基金条例

事務のデジタル化に伴い、今年度末で廃止。

●苅田町立文化会館の設置及び管理に関する条例

役場新庁舎建設に向け、三原文化会館を解体するため、令和7年8月1日をもって条例を廃止。

その他の議案

●町道路線の認定
都市計画法40条の帰属に伴う道路の認定。

議案質疑

令和7年度一般会計予算(第1号)

【商工費】

Q 40万8千円の新規事業の内容は。

魅力あふれる苅田町を満喫しよう！

苅田町
合併70周年記念
デジタル
ポイントラリー

抽選で名産品が当たる

ポイントラリー実施期間
2025. 5.1 - 7.31

全45か所

抽選で豪華賞品プレゼント！

先行特典として・・・
3ポイント以上獲得した方に
コミュニティバス回数券3枚
+記念ボールペンプレゼント！
先着100名様
※交通商工課窓口にてポイント数を確認し、配布します。

苅田町の名産品詰め合わせ
30名様(20ポイント必要)

概要QRコード
イベントの詳細・注意事項はこちら

友達追加QRコード
苅田町公式LINEの友だち追加はこちら

マップQRコード
チェックポイント一覧マップはこちら
※QRコードの詳細設置場所は、概要QRコードからご確認ください。

問い合わせ：苅田町役場 交通商工課 観光担当
〒800-0392 福岡県京都郡苅田町富久町1丁目19番地1
TEL 093-434-1809 FAX 093-435-2101

参加方法は裏面へ→

デジタルスタンプラリー開催

Q 委託料の年度別費

A 約15店舗。ホームページ、公式LINE、観光協会のSNS。

Q 加盟店舗数と周知の徹底は。

A デジタルスタンプラリーで、観光名所や店舗を回り本町のよさを再発見する。ポイントにより抽選で賞品をプレゼントする。

【消防費】

Q 避難所用備品の内容と金額は。

A 自動ラップ式トイレ5台で約105万円、バッテリー6台で約22万円、手すり、背もたれ5台で約

A 平成25年度は420万円、令和元年度は1280万円、令和5年から6年度は2610万円。

Qすでに購入済みのトイレ1台の状況と、その他の金額については。

A 役場の備蓄品倉庫内に保管。それぞれの機器のみの金額。

委員会質疑

予算

特別委員会

●令和7年度
一般会計予算（歳出）

【総務費】

Q 電子計算費、借上料の増額理由は。

A システム標準化に伴い、機器のリース料をまとめて支払う。国の補助対象となっている。

【民生費】

Q GPS購入費助成金は、要望があつたのか。

A ない。認知症高齢者が年々増加しており、対策が必要である。

【衛生費】

Q アピアランスケア推進事業助成金の実績は。

A 令和6年度は、医療用ウィッグが7件、補正具が5件。

【農林水産業費】

Q 有害鳥獣捕獲事業補助金の増額理由は。

A 猪侵入防止の電柵や駆除に携わる火薬の手数料など。

【商工費】

Q 高城山登山道点検管理業務委託料の内容は。

A 危険箇所の把握や看板の点検、草刈り業務など。

【土木費】

Q 草刈り委託料外増額理由は。

A 草刈り業務を行う町道が、昨年より17㌔伸びているため。

【消防費】

Q 避難行動要支援者システム改修業務委託料は、定期的に改修が必要なのか。

A 現在、個別避難計

画を策定中で、避難経路をシステムに反映させるため、今回限りの改修となる。

【教育費】

Q 部活動地域移行検討協議会委員の内訳は。

A 教育長、各中学校校長、PTA連合会の代表など、15人以上の組織の予定である。

【歳入・町税】

Q 扶助費などの不要額が多いが、これまでも多かったのか。

A 余裕を持たせた予算計上をしているため、不要額が多くなる傾向がある。令和5年度の決算は、税収が増額し、多くの剰余金となり、令和5年度が特殊であった。

●国民健康保険特別会計予算

Q 一時借入金による利子を支払っているのか。

A 赤字分は、一般会計から貸し付けたため、利子を直接金融機関に支払っていない。

●介護保険特別会計予算

Q 今後、認知症地域支援推進員を増員する予定は。

A 現在は、包括3人、ミモザ1人、コーディネート1人の5人体制で良いと考えている。

●土地区画整理事業特別会計予算

Q 区画整理事業の終了時期は。

A 令和9年度。その後、4、5年の精算期間が必要となる。

●荻田臨空産業団地開発事業特別会計予算

Q 事業は、終わって

いると思うが、特別会計は必要か。

A 空港関連用地の事業も入っており、必要である。

●下水道事業会計予算

Q 神田ポンプ場、改築事業の内容は。

A ストックマネジメント計画に沿った、耐震化などの改修を行う予定である。

●水道事業会計予算

Q 水道管の耐震化は行われているのか。

A 荻田町の配水管、全長250㌔の内、約15㌔、約6%が耐震化された管になっている。

総務

常任委員会

Q 禁固刑と拘禁刑の違いは。

A 刑法の改正により懲役刑と禁固刑が拘

禁刑になった。

Q 内容と改正理由は。

A 駐在員と駐在補助員の謝金の改正で近隣に合わせたもの。

Q 補助員の処遇も少し改善しては。

A 近隣より少し高かった。

【消防費】

Q 指定避難所用備蓄資機材と自走式仮設水洗トイレカーの内容は。

A テント式パーティション、ベッド、ラック式トイレ、手洗いスタンドは避難所に保管し、水洗トイレカーは訓練やイベント、被災地への派遣などに活用する。

Q 納入時期は。

A 令和8年3月末の予定。

【歳入】

Q 法人税など税収が伸びているが。

A 税の制度上、このまま推移していくとは考えていない。

産業建設

常任委員会

●水道事業布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等に関する条例

例

Q 人材確保についての見通しは。

A 管理および監督業務を行う者の資格要件の緩和により、人事異動の際の人材確保がしやすくなると考えている。

●町道路線の認定について

Q 町道の路線数と総延長は。

A 令和5年度末で、987路線、約235㌔。

Q 町道の維持管理費は。

A 約4100万円

●令和6年度一般会計補正予算（第7号）

【農林水産業費】

Q 農地流動化促進事業補助金の申請者が増えたが、現状と今後は。

A 離農者の農地が認定農業者に集まったことや、令和7年度から始まる新たな利用権設定の前に更新者が増えたこと。この補助金が令和9年度までとなっているため、その時点で再度検討を行うことになる。

Q 測量設計と水路維持補修工事の内容は。

A 測量設計は、ため池の耐震調査業務であり、今年度末までに調査対象28カ所中10カ所の調査が終了予定。水路維持改修工事は、平石池の実

施設計業務。

【土木費】

Q 南原殿川線の工事了りは早まるのか。

A 早まる見込みはない。令和8年3月31日の完成予定。なお、県道25号線側の信号は、設置が決定した。

厚生文教

常任委員会

●国民健康保険税条例

Q 値上げで赤字は解消できるのか。

A 令和5年度は1700万円の赤字。改定しないと赤字が膨らむ。

●いじめ防止対策の推進に関する条例

Q 新しい仕組みなのか。

A 平成27年にいじめ基本方針を明文化していたが、今回条例として策定した。

Q いじめ認定の流れは。

A 常設の連絡協議会で重大ないじめと認定されれば、第三者機関の専門委員会、調査委員会を開いていく。

●地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例

例

Q 内容は。

A 人員確保のため職員配置要件を緩和した。

●一般会計補正予算（第7号）

Q かんだ号運行業務の減額の理由は。

A コロナ前の利用時間を参考に予算措置をしたが、利用時間が少なく減額した。

Q 地域密着型整備補助金は使わなかったのか。



都市計画道路 南原殿川線

議案番号	件名	角崎明美	森琢磨	福山直樹	田淵朗	末石伸二	花見文敏	村上智宣	岩谷潔	尾形均	白石学	友田敬而	小山信美	武内幸次郎	坂本東一郎	榊谷忠明	沖永議長	結果
議案第 35 号	令和 6 年度苅田町土地区画整理事業特別会計補正予算（第 4 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第 36 号	令和 6 年度苅田町住宅新築資金等特別会計補正予算（第 1 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第 37 号	福岡県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び福岡県市町村職員退職手当組合同約の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第 38 号	人権擁護委員の候補者の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	同意
議案第 39 号	教育委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	同意
発委第 1 号	苅田町議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
意見書案第 1 号	性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化を求める意見書（案）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
意見書案第 2 号	小中学校の大規模改造（空調（冷暖房設備）整備）事業の促進に関する意見書（案）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
意見書案第 3 号	ゲノム編集食品に関する適切な表示等を求める意見書（案）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	-	可決

○－賛成、×－反対 ※議長は採決に加わらない。但し賛成、反対が同数の場合は議長判断による。

研修報告

築上郡町議会議員研修会

2月6日に、築上町市民会館コマーレにて、築上郡町議会議長会主催の研修会がありました。
1部は現在の安全保障環境と築城基地の重要性と題して航空自衛隊築城基地司令 上村博之氏による講演、2部は築城基地内の視察を行い、苅田町議会より9人が参加しました。

福岡県町村議会議員研修会

1月10日に、福岡県町村議会議長会主催の議員研修会がオンラインとの併用で開催されました。苅田町議会はオンラインにて、10人が参加しました。
テーマは「実現につながる一般質問の作り方」で、質問ネタの集め方や情報収集の方法、交渉術について学びました。
提案したことが実現できる一般質問となるように、これからも取り組んでまいります。

議会のうごき

1月	8日	議会広報特別委員会（163号の企画・編集）
	10日	福岡県町村議会議員研修会
	14日	議会広報特別委員会（163号の企画・編集）
2月	5日	熊本県長洲町行政視察受け入れ
	6日	築上郡町議会議長会研修会
	19日	全員協議会・総合保健福祉センターの移転に関する特別委員会
	21日	議会運営委員会

2月	26日	令和7年第1回議会定例会（開会）・予算特別委員会・議会広報特別委員会（164号の企画・編集）
	28日	令和7年第1回議会定例会（議案質疑）
3月	6・11～12日	一般質問
	12日	全員協議会
	13日	付託委員会
	17～18日	予算特別委員会
	25日	令和7年第1回議会定例会（閉会）・議会広報特別委員会（164号の企画・編集）

6月定例会の予定

*会期は6月6日（金）から6月24日（火）まで
*一般質問は6月17日（火）・18日（水）・19日（木）
*問合せ先 議会事務局 ☎093・434・1981

議会中継アクセス件数

3月末時点アクセス件数
（令和6年4月からの累計）

ライブ中継 1292件
録画 中継 2936件

令和7年第1回苅田町議会定例会議決結果一覧表

議案番号	件名	角崎明美	森琢磨	福山直樹	田淵朗	末石伸二	花見文敏	村上智宣	岩谷潔	尾形均	白石学	友田敬而	小山信美	武内幸次郎	坂本東一郎	榊谷忠明	沖永議長	結果
議案第1号	令和7年度苅田町一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第2号	令和7年度苅田町国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第3号	令和7年度苅田町後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第4号	令和7年度苅田町介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第5号	令和7年度苅田町土地区画整理事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第6号	令和7年度苅田町住宅新築資金等特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第7号	令和7年度苅田町苅田臨空産業団地開発事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第8号	令和7年度京都郡公平委員会特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第9号	令和7年度苅田町下水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第10号	令和7年度苅田町水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第11号	行政組織変更に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第12号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第13号	苅田町駐在員等設置条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第14号	苅田町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第15号	苅田町一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第16号	苅田町職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第17号	苅田町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第18号	苅田町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第19号	苅田町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第20号	苅田町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第21号	苅田町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第22号	苅田町いじめ防止対策の推進に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第23号	苅田町総合福祉会館条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第24号	苅田町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第25号	苅田町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第26号	苅田町地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第27号	苅田町水道事業布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第28号	苅田町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第29号	苅田町用品調達基金条例を廃止する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第30号	苅田町立文化会館の設置及び管理に関する条例を廃止する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第31号	町道路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第32号	令和6年度苅田町一般会計補正予算（第7号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第33号	令和6年度苅田町国民健康保険特別会計補正予算（第5号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
議案第34号	令和6年度苅田町介護保険特別会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決



一般質問内容一覧

3月定例会において 13名の議員が質問

質問者氏名	質問要旨	掲載
尾形 均	1. 第5次苅田町総合計画について	11 ページ
田淵 朗	1. 苅田町消防団について 2. 有害鳥獣対策について 3. 市街化農地の開発について	12 ページ
白石 学	1. 雨水管理総合計画 2. 不登校といじめ対策	13 ページ
小山 信美	1. パンジープラザの移転 2. 苅田町地域防災計画 3. 小波瀬西工大前駅の周辺整備	14 ページ
福山 直樹	1. 学校区で取り組む地域づくりについて 2. 子育て支援について	15 ページ
角崎 明美	1. HPV（子宮頸がん）ワクチン健康被害について 2. GIGAスクール構想（1人1台端末）の弊害について 3. ふるさと納税事業について	16 ページ
村上 智宣	1. 新年度予算について	17 ページ
岩谷 潔	1. ゼロカーボンシティ苅田 2. 町の安全対策	18 ページ
末石 伸二	1. 防災 2. 県道25号線の渋滞状況	19 ページ
花見 文敏	1. 町の財政状況について 2. 北九州空港について 3. 情報発信やシティプロモーションについて 4. 漁業振興について	20 ページ
武内幸次郎	1. 行政のデジタル化（DX）の進捗と課題について 2. 交通弱者対策について 3. 工業用地の確保について	21 ページ
森 琢磨	1. 安心安全の学校環境（ハード面）の整備について 2. 役場内情報等のセキュリティについて	22 ページ
坂本東二郎	1. 白川北部地区の下水道化について	23 ページ

一般質問について掲載している内容は、会議録に基づき質問者自身が要約し広報委員会が校正したものです。なお、一般質問の録画映像は、苅田町議会ホームページでご覧いただけます。

Q第5次苅田町総合計画の 作製は

A地方創生総合計画、 国土強靱化地域計画が求められる



尾形 均（無党派）



Q この計画は、すべてSDGsに関わるが、その達成度は。

A 167ヶ国中18位。

17目標中3目標はほぼ達成。

Q 学校教育で学力向上は。

A 小学校は全国平均を上回るが中学校では下回っている。

Q 小学校と違い、中学校では全国平均を上回る教科がないが。

A 小中の差はあるが、大きな変化はない。

Q 企業誘致、雇用者

数も少ないが。

A 第4次計画中の5件を基準に目標値を設定。

Q 昨年、トヨタのバッテリー工場の建設が決定したが、町の関わりは。

A 県有地なので町は関与しにくい。

Q 日産バッテリー工場が若松に進出。誘致努力をしなかったのか。

A 今後は北九州市のように情報発信を強化したい。確実に実

績が残ることが大切。

提言 本町はその態様からして工業都市。町の発展は企業進出にかかっている。その過程で町としての

発信力を増やし、町民に夢を与えるべきだ。

Q 人口減少時代の中で子ども、子育て支援は大きな課題であるが。

A 来年度も給食費を無償化し、学童保育も充実させる。

Q 待機児童の数は。

A 現在はゼロ。

Q 町民の健康づくりについては。

A 国は健康寿命3年延伸を目指している。本町では特定健診、がん検診を実施している。

Q 受診率が低い。

A 医師、歯科医師による講演会を実施し、健康の重要性を伝えている。

Q 特定健診は無料、がん検診は有料。無料にできないか。

A 有料になった理由が分からない。提言は検討に値すると思う。

Q 持続可能な行政運営について、職員のPDCAへの意識が低いのでは。

A 本計画より行政評価を事務事業に加えた。

Q 健全な財政運営では経常収支比率がやや高いが。

A 福祉に経費がかかる。80以下がいいが、今回は84に目標を設定。

提言 死亡率ではがんが第1位。予防のためこの検診は無料にすべきだ。



第5次苅田町総合計画

基本構想 令和3(2021)～令和12(2030)年度
前期基本計画 令和3(2021)～令和7(2025)年度

「一人ひとり」が輝く
「もっと」快適 住みやすいまち 苅田

第5次苅田町総合計画

Q 荻田港循環線の計画は

A 補助金と町の負担で検討



田 渕 朗 (高志会)



荻田町消防団

Q 消防団の現状は。

A 団員数は減少傾向で定数123人に対して96人、充足率は78%。

Q 火災や風水害への消防団の出動状況や訓練の実施状況は。

A 令和6年度11月まで自主訓練38回で、延べ294人、消防ポンプ操法訓練129回で、延べ640人。

Q 女性消防団員は何

人か。その役割は。

A 女性消防団員は5人在籍し、その役割は独り暮らしの高齢者宅への防火訪問など。

Q 消防団員の勧誘や確保の取り組みは。

A 本町の取り組みは消防団員が地域の住民や知人などに勧誘、HPや広報かんだ、イベントでの啓発活動。

Q 消防団員確保のための処遇改善は。

A 令和5年度から団

維持管理費などを、消防団の運営経費として予算措置をしている。

市街化農地の開発

Q 都市計画道路荻田港循環線の計画決定の変更について、県との協議内容は。

A 現在の都市計画決定は、片側2車線で計4車線の計画。これを片側1車線、計2車線に変更する方針の下、県と協議変更の際に資料作成の確認などを行っている状況。

Q 道路整備の予定は。

A 道路整備時期は未定だが、車線減少により、全体の事業費削減で、道路整備の実現性が上がるものと認識。

Q 今後の都市計画道路整備については。

A 荻田港循環線の区間は周辺の積極的な土地利用を促進する観点からも整備の優先度は高まっており、県と具体的な整備方法など意見交換している状況。

提言 積極的な土地利用を促すには、幹線道路の整備が必要不可欠。地元の協力を得て一刻も早い道路整備を強く望む。



都市計画道路 荻田港循環線 (富久町)

Q 雨水管理総合計画の今後の取り組みは

A 盛り込んだ対策を5年程度行う



白 石 学 (公明党)



Q 浸水の深さを20センチとした。降雨量60・9ミリの算定基準は。

A 10年間の降雨を1時間当たり、55・4ミリと算出。これに1・1倍して、60・9ミリとした。

Q 浸水の深さを20センチにした根拠は。

A 国の指針に計画を上回る降雨では、浸水解消ではなく、浸水軽減をとり、20センチとした。

Q 浸水リスクと老朽化リスクから地区を

選定しているが、算定の基準は。

A それらの数値を掛け合わせ、高い順に重点対策地区、整備優先地区、一般地区の3ブロックに分けた。

Q 幸町団地のゲート新設とは。

A フラップゲートからフローティングゲートへの変更で浸水状況が改善とのシミュレーションがある。

不登校・いじめ対策

Q 不登校の現状は。

A 本町においても、小中学校共に、年々増加し、令和5年度は126人と過去最多だ。

Q いじめについては。

A 少しずつ増加し、令和5年度は認知件数が79件。全国と同じ傾向で、過去最多だ。

Q 不登校の子どもへの支援は。

A 不登校の兆候を認

識した時から、担任だけでなくチームを組み、組織的に支援を行う。

Q いじめ防止対策の推進に関する条例を新規に制定した理由は。

A いじめ防止基本方針を制定し運用していたが、県の指導もあり、新規に条例を制定した。

Q COCOLOプラン(※)では、不登校の子どもの学びの場の確保や環境整備、チーム学校での支援をあげているが。

A 学びの場の確保や環境整備は、すみれ教室で、指導員2名での運営。来年度から室長1名を専属配置する。

Q 家庭教育支援について、現状と課題は。

A 教育相談窓口を設置し、保護者からの相談に対応している。令和7年度から、不登校・行きしぶりに特化した相談窓口を開設する。また家庭を訪問して連携を図る。

※COCOLOプラン：誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策。

る。

③整備スケジュール											
10年以内に雨水整備をする優先地区は、下記スケジュールで整備を進めます。											
排水区	浸水箇所	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
玉川排水区	幸町団地										
稗田川排水区	松原遊水池周囲										
玉川排水区	神田3丁目										
近衛川排水区	西桜ヶ丘・新津線(尾倉地区)										

雨水管理総合計画

Qシルバー人材センター 移転の是非

A新施設より低コストの パンジープラザへ移転



小山 信美（公明党）



パンジープラザの移 転

Q 令和7年度に係る経費と工事内容は。

A 福祉会館改修工事 2億4400万円、改修工事管理業務委託料800万円、パンジープラザのデイサービス経営と空調設備改修工事 1965万円、シルバー人材センター移転に100万円。

費用1000万円は6月補正で対応。分けた理由については。

A 内装改修は移転前に必要なので予算で、移転費用はパンジープラザで6月までイベントがあり移転できないため分けた。

Q パンジープラザの改修は、予算化に間に合ったのか。

A 間に合っていない。

Q 予算組みについて。

A パンジープラザの老朽化で修繕料を計上。それをその後、

決定したシルバーの修繕に急ぎ的使用する。

Q 社会福祉協議会が移転した跡地利用は。

A 売却の予定。

荻田町地域防災計画

Q マンホールトイレの現状と今後は。

A 本年度1組購入。簡易トイレでも可能。今後同様のものを購入し事態に備える。

Q 現在の段ボールベッドの保有数と備

蓄倉庫の状況は。

A 117個中、公民館などに111個と小中学校に6個。またプラスチック段ボールベッドは小中学校に35個備蓄。

Q 体育館空調整備の考え方と今後は。

A 必要性は高まっていると認識。見直し時期の中で、先に空調を整備できるか検討していきたい。

Q 計画的な予算措置が必要では。

A 来年度、

検討して計画に盛り込んでいき

い。

Q 身体障がい者補助犬、盲導犬、介助犬、聴導犬の対応準備は。

A 盲導犬と一緒に生活できる部屋を確保していく。

小波瀬西工大前駅周辺整備

Q 1億3500万円の予備設計の内容は。

A 駅舎や自由通路、東西駅前広場および道路。測量・地質調査業務、都市計画の決定、変更に必要な資料作成。

Q 駐車場の状況は。

A 平成31年度に交通量調査を行った。送迎台数を基にした。

Q 過去の陳情で九耀橋についての要望は。

A 線路西側の地域から狭小な九耀橋は、危険な状態。改善を求める陳情あり。

Q 歩行者の安全確保については。

A 対応が必要と思うが、順番としてまずは駅からだ。



マンホールトイレ

Qコミュニティ・スクールの 実施校は

A小学校全校で 取り組んでいる



福山 直樹（飛翔の会）



Q 中学校での実施は。今後、検討する。

握ると思うが、設置状況は。

A 荻田小と白川小（民生委員・児童委員）、馬場小（社会教育委員）、与原小（学童広場指導員）。

Q コーディネーターには、多くの役割や高い資質が求められるが、荷が重いのでは。

Q 学校運営協議会委員の構成は。

A 区長、民生委員・児童委員、PTA代表など。

Q コーディネーター（地域学校協働活動推進員）が活動の鍵を

を学校内にするべきでは。

A 決まった場所はない。

Q 予算措置は。

A 学校運営協議会委員の報酬やコーディネーターの謝金など、全体で170万円程度。

Q 地域への普及啓発は。

A 学校と地域団体の協働広報、ホームページや学校だよりへの掲載、研修会などを検討している。

子育て支援

Q 町長部局との連携は。

A 地域づくりに貢献できるように進めたい。

提言 学校と地域の一体的活動をさらに推進すべきだ。

Q 第3期子ども・子育て支援計画の主な事業は。

A 子ども誰でも通園制度、発達支援型巡

回訪問支援の実施やヤングケアラー支援の促進など。

Q ひとり親の世帯数は。

A 児童扶養手当の受給世帯は、419世帯。

Q ひとり親になった主な理由は。

A 離別・死別。

Q 母子世帯と父子世帯の課題は。

児や生活支援。生活支援のための、ファミリーサポート事業の検討が計画化されているが、見通しは。

A 必要な事業なので導入を検討する。

Q 公的な相談窓口の利用率が低いようだが。

A 民間のグループや団体との協働を前向きに検討したい。

これからの 学校と地域

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動



文部科学省発行の
コミュニティ・スクールに関する
パンフレット

Q 本町におけるHPVワクチンの健康被害状況は

A 健康被害の報告はない



角 崎 明 美（無会派）



Q 本町のワクチン接種対象者数、キャッチアップの対象者と合わせて何人いるか。

A 定期接種対象者小学校6年生から高校1年生906人、キャッチアップ対象者1788人、合計2694人。

Q 対象者へ個別勧奨通知は出しているのか。

A 定期接種対象者は毎年中学1年生、高校1年生に個別送付。キャッチアップ対象

者には年に一回、個別通知を送付している。

Q 通知の中で、接種を受けるメリットとデメリットは伝えているのか。

A メリットとデメリット、副反応などが記載されたリーフレットを送付。

GIGAスクール構想

Q 本町においてGIGAスクール構想の

効果と弊害は、検討しているのか。

A 詳しい検証は行っていないが、効果と課題はある。

Q 低学年の書く学習が減っているのではないか。

A 書く活動も大事にしている。デジタルとアナログの利点を効率的に組み合わせた教育を目指している。

Q 児童生徒の学力の変化は。

A 情報活用能力やI

CTリテラシーの向上は進んでいる。

Q 生活習慣の変化は。

A 具体的などころは承知していないが、発達段階を考慮し、使用時間などの設定をしている。

Q 電磁波に対する対策は。

A 国内の安全基準に基づいた機器を使用し、特別な対策はしていない。

ふるさと納税事業

Q ふるさと納税の納税額の推移と、この事業にかかる費用の推移は。

A 寄付額は、令和3年度1640万3千円、令和4年度55万8千

円、令和5年度9829万4千円。

費用は、令和3年度801万7938円、令和4年度2589万3531円、令和5年度4811万2439円。

Q 来年度予算増額により、見込まれる効果は。

A ポータルサイト内での検索が上位になり、選ばれやすくなる効果を見込んでいる。

Q ふるさと納税事業の目的は。

A 総務省が掲げる本来の目的は、地域に恩返しをしたい、特定の地域を応援したいというもの。本町も本来の目的を大切に、事業を行っている。

提言 納税する方のため、町内事業者のため、町のため、三方よしの事業であるべきだ。



Q 小波瀬西工大前駅周辺整備事業の展望は

A 予備設計業務の結果でJRと調整



村 上 智 宣（高志会）



Q 新年度予算の小波瀬西工大前整備事業1億3500万円の内容は。

A 事業の基本的な設計、測量や地質調査、都市計画決定のための資料作成などの予備設計業務を行う予定。

Q この事業での補助金の活用は。

A 予定していない。補助金はいつから活用の予定か。

A 予備設計の次の詳細設計から対象と

なる予定。

提言 できるだけ効率的に行うため、業務内容やJRとの協議はしっかりと行ってもらいたい。

Q 駅周辺の地域住民が動くことはあるか。

A 令和7年度に現場が大きく動くことはない。

Q 地元への影響は。

A ないと考えているが、発生した場合は速やかに地元への連絡を行う。

Q どのような施設配置を想定して設計を行うのか。

A 駅舎の南側への移転を想定。

Q 以前のイメージから変更になる可能性はあるのか。

A イメージ図を想定しているが、決定ではない。今後基本設計を行い決定していく。

Q 住民からの要望は。

A 移転やバリアフリー化の他、コンビニなどの店舗の要望

があつた。

提言 喜ばれる駅にするため、可能なものはうまく調整し、取り入れていくべきだ。

Q JRとの協議で、確約などは取れているのか。

A 書面の取り合わせができないかを検討中。

Q 取り交わし予定時期は。

A 現在調整中。

Q 工事時期は記載する予定か。

A 予定していない。

Q 今後の進め方は。

A 令和7年度に予備設計と都市計画決定の変更手続きを開始。その後、鉄道関連施設の予備設計を行っていく。

Q 本事業は令和7年度中に完了できるの

か。

A まずはそれ为目标とする。

Q 令和8年度以降の予定は。

A 未確定だが、事業認可の取得や国庫補助金申請の下準備。

その後、補助金申請や詳細設計を行う。



小波瀬西工大前駅

Q 全町民の取り組みが必要では

A 自治体、企業、町民と連携して進めることが大事



岩谷 潔（飛翔の会）



ゼロカーボンシティ宣言の理由は。

A 北九州都市圏域で脱炭素先行地域に指定されている関係。

Q 宣言後に出した施策は。

A 次世代自動車購入補助金、公用車の電気自動車導入、公共施設に太陽光発電設備の設置など。

Q 次世代自動車購入補助金は続けていくのか。

A 令和6年度まで、公北九州市では、公

共施設で使用する電気をすべて再エネで賄う計画があるが、本町では。

A 今のところ、検討していない。

Q 目標達成の新たな方策は。

A 令和7年度に、地球温暖化対策実行計画の区域施策編を作成する。

Q 令和6年度に作成した第5次地球温暖化対策実行計画事務事業編の第4次からの変更箇所は。

A 2028年までの温室効果ガス削減目標を40%から50%に変更。

Q 2050年に目標が100%達成になつていない理由は。

A 事務事業の中でCO₂の吸収分が示されないため。

Q 地球温暖化対策推進員を各課に1名程度置くところがあるが、実際には何名。

A 22名。

Q 建設工事に関する取り組みは。

A 排出ガス対策型の機械を業者が選定し、使っている。

Q 実際に使われているかのチェックは。

A 工事の写真。

Q 住民に対して、分かりやすい取り組みを示しては。

A ゼロカーボンシティのアクション30で啓発しているが、検討する。

町の安全対策PFASについて

Q 本町の水道水の調査結果は。

A 目標値50μg/Lに対して5μg/L未満。

Q 井戸水の検査は。

A 個人で検査機関に依頼していただく。

Q 本町に測定機器はないのか。

A 水質検査機関に委

託。

Q 食品に関しては。

A 国や県の業務。

交通安全対策

Q 過去3年間、本町における交通事故発生件数は。

A 令和4年度244件、5年度237件、6年度240件。

Q 危険個所の把握は。

A 空港インター入りの交差点、県道セブンイレブン荻田南原店付近。

Q 歩行者対策は。

A 横断歩道を見やすくしたり、一旦停止線を見やすく色づけしている。

Q 通学路の



九耀橋

危険個所の把握は。

A 毎年各学校が危険個所を洗い出し、通学路交通安全プログラムを実施し、関係機関と安全確保対策を行っている。

Q 危険個所の信号設置などは警察と協議しているか。

A 要望している。

Q 九耀橋付近の安全対策は。

A J Rや警察と協議をするなど、今後も考えていく。

Q 刷新されるハザードマップの配布時期は

A 令和8年度に全戸へ配布の予定



末石 伸二（飛翔の会）



Q 刷新後の説明は。

A 区長連合会の総会や自主防災会の総会などで周知をしたい。

Q 南原殿川線、アンダーパスのライブ配信は。

A 本町が、今年度にカメラ1台を設置。

Q 設置費用は。

A 380万円。別に通信料が、年間で約7万円。

Q 設置した理由は。

A 冠水の実績があり、素早く対応できるようにした。

Q カメラの増設予定は。

A 運用実績や効果を把握した上で検討する。

Q 山側にも災害のリスクを抱えているが。

A 急傾斜地崩壊危険区域に指定された2カ所の工事が完了し、残り2カ所の対策を進めている。今後、県に要望していく。

Q 木造戸建て住宅性能向上補助金の実績は。

A 今年度は、1件。

令和7年度は、補助金の上限額を60万円から80万円に増額する予定。その他に、要件などの見直しを行う。

Q ブロック塀等撤去費補助金の実績は。

A 今年度は、2件の申請があり、合計24万円を補助している。

Q 防災無線の更新時期は。

A システムが、令和11年に終了するため、

令和10年度までに更新をする。現在、様々な情報伝達手段の情報収集を行っている。

Q 本町は、自衛官OBの採用を検討したことはあるのか。災害時に、専門的な知見や経験による的確な判断、補佐的な役割が期待できるが。

A 本町は、独自に消防本部を持つており、消防OBも、知識、経験により、町の防災減災の取り組みに貢献している。

Q 今後については。

A 近隣自治体から情報収集し、本町の防災強化につながるかを考えてみたい。

Q 今後の企業立地や北九州空港の延伸に

県道25号線の渋滞

Q 今後の企業立地や北九州空港の延伸に

施設名	電話番号	施設名	電話番号
荻田町役所	093-434-1111	行橋市役所(日-夜間緊急センター)	093-26-1399
行橋市役所	093-24-5110	北九州総合病院	093-921-0540
行橋市 消防本部	093-434-0119	新市消防機関	093-24-4009
行橋市消防団第1分団	093-588-1086	小笠原消防機関	093-24-5211



Q 今後、白石工業団地入口から201号線までの計画は。

A 整備は完了している。樋の元橋交差点から国道201号線バイパスまでの間は、片側2車線の高架の計画となっている。

Q 今後、白石工業団地入口から201号線までの計画は。

Q 財政状況と 不交付団体の今後は

A 健全な状態、 継続見込み



花見文敏（高志会）



Q 本町の財政状況を家計で例えると、親からの仕送りがなくとも自立した生活ができ、貯金はそれなり、ローンが多い状態でしょうか。

A そう言える。

Q 本町は不交付団体だが、メリットとデメリットは。

A メリットは財政運営の自由度があり、独自施策として使える。デメリットは税収が減れば事業やサービスの見直しが必要。

必要。

Q 不交付団体ならではの住民サービスは。

A 保育料補助、保育士の確保事業、放課後子ども広場、温水プール事業など。

Q 町民への施策で町長の考えは。

A 現状の財政状況で、給食費の無償化や庁舎建て替え、老朽化した公共施設の更新などが可能。

北九州空港

Q 空港対策費の費用対効果は。

A 旅客や貨物の移動、輸送時間の短縮などの効果がある。

Q 本町はKPI（事業成果指標）を導入しているのか。

A 施策基本事業の指標を設けている。貨物取扱量などが成果指標である。

Q 町民への恩恵は。

A 人や貨物の流入、企業活動に有利になり雇用や税収が生まれ、住民サービスに還元できる。

町の情報発信

Q 情報発信やソーシャルメディアの取り組みは。

A 広報かんだやホームページ、LINE、テレビのdボタンなどを活用している。

Q 観光大使や特命大使など、他の自治体の事例など調査研究は行つたのか。

A 周辺自治体では任命しているところもあるが、持続性や費用が高額になるなどの課題がある。

Q 本町にゆかりのある有名人がいると思うが、起用する考えは。

A コストや集客対象、イベントの特性などを考えていく必要がある。

Q デジタル化の現況は

A 令和7年度中を 目標に進捗中



武内幸次郎（無党派）



Q 窓口業務の進捗は。

A システム標準化で業務の統一を図る。

Q マイナンバーカードの申請や取得状況は。

A 2月末の申請数3万6716人98・07%、交付数3万2568人86・99%、保有枚数2万8996人76・7%。

Q 職員のセキュリティ教育の徹底は。

A 職場に応じたeラーニングによる、セキュリティ研修

の実施。

Q SNSなどのアカウント状況は。

A 令和7年1月1日現在、LINEの登録者数は8513人、22・7%。

Q 利用者の知識、活用能力に格差がある。活用促進が不可欠では。

A 各公民館や役場ロビーで、LINE操作やスマホ講座を実施中。

交通弱者対策

Q コミュニティバス運行の観点は。

A 買い物や病院などの移動手段。

Q 公共交通の衰退でコミュニティバスの期待度は高い。行政視点は利用度か、費用対効果か。

A 本町は車の保有率が高い。公共交通より安全網に近い現況だ。

Q 存続には行政視点でなく政治視点に期

待しているのでは。

A 廃止は考えてないが、利用状況を考える必要がある。

Q 白川・行橋線の路線バス廃止予定は。

A 申請手続きに6ヵ月かかる。9月末では。

Q コミュニティバスは町内巡回であり、白川・片島方面の経済圏は行橋だ。不便さの解消は。

A 町内購入促進の立場では厳しいが、公共交通計画で利便性も視野に検討したい。

工業用地確保

Q 老朽化したパンジープラザの移転決定の要旨は。

A 新設はしない。福祉施設の2カ所は一

る。

提言 町内外に町の情報を発信する、ソーシャルメディアの担当が必要だ。

漁業振興

Q 本町の漁業評価は。

A 大切な産業の一つだ。

Q 本町の漁業を良くする考えは。

A 県補助金などを利用し施設の更新など

を図っていく。

Q 豊前海域の水産物資源の確保は。

A ヨシエビ、クルマエビ、ガザミなどの放流事業を行っている。

Q 漁業振興審議会の開催状況は。

A 平成26年を最後に開催されていない。

提言 協議の場を設けて意見集約を行い、漁業振興に役立てるべきだ。



菊田町漁業協同組合



コミュニティバス

つにまとめる。民間施設の活用。

Q 工業用地としての有効活用を、提言してきたが。

A 売却も一つの方法

だ。

提言 何事にも適期がある。時機を逸することのないように判断すべきだ。

Q 学校教育環境の整備とは

A 安心安全で 快適な施設の提供



森 琢磨（高志会）



Q 教室の空調設備は。

A 全普通教室と特別教室に設置完了。

Q 体育館の空調設備は。

A 館全体を冷やす設備はない。

Q 本町は南海トラフ防災対策推進地域でもある。必要性は。

A 猛暑時や災害避難所の快適空間提供に必要と思う。

Q 未整備の理由は。

A 10億円以上の多大な事業費。

Q 災害時に避難所利

用する体育館の空調

設備に、新たな特別交付金の活用で、補助率上昇や要件緩和が見込めるが。

A 具体的に検討する。

Q トイレ整備状況は。

A 洋式便座設置や多目的トイレの設置工事は既に完了。

Q バリアフリー化は。

A スロープ設置と各校に一カ所は車椅子対応の多目的トイレ設置。

Q 防災対策の現状は。

A 避難場所や避難経

路を学校毎に策定し、児童の避難訓練を実施。

Q 防犯対策は。

A 全校出入口に2台ずつ防犯カメラ設置。

Q ICT環境整備は。

A 新規タブレットや大型電子黒板を配備。

Q 施設改善に、地域住民や保護者意見を反映する取り組みは。

A 耳を傾けながら改善を行う。

提言 町民の声を反映し、時代のニーズに対応した施設計画と

し、児童生徒は勿論、地域環境の安心安全につながる「荻田町学校施設等個別施設計画」の策定を望む。

セキュリティ対策

Q サイバーセキュリティの現状は。

A 不正通信の監視やメールなどの無害化。

Q 主な対策費は。

A インターネット系対策に879万円。

Q 町の公式ラインの安全性は。

A 国認定の安全性の高いシステムを利用。

Q サイバー攻撃時の初動対応は。

A マニュアルに沿って、対処チームを設置、関係機関通報、同時にネットワーク切断など。

Q 職員の意識向上は。

Q 白川北部地区の 下水道着手を

A 総合的な判断を していきたい



坂本東二郎（高志会）



Q 白川北部地区の面整備は、いつ着手するのか。

A 農業集落排水を行う予定だが、具体的な時期は回答できない。

Q 面整備の用途が立たない答弁だが、合併浄化槽で終わりとするのか。

A 非常に課題が多いが、町内全域を下水道化するというのが基本方針である。

Q 当該4区長の陳情書に対して、当初計

画から時間も経ち準備と計画を進めたいと回答しているが。

A 要望を受け回答したが、面整備についてコストがかかり合併浄化槽へとなった。

Q 合併浄化槽を行えという陳情は一度もしていない。団地の集中浄化槽について要望したが。

A 財政の健全化と白川北部地区への投資の多額さなどで合併浄化槽で水洗化をと

Q 住民の願いは面整備だ。8年間、期待を持つて待った。

A 合理的な選択肢として合併浄化槽で白川北部地区の住民に対して誠意を示した。

Q 片島処理場と公共下水道を直結する計画はないのか。

A 直結するというのは、農業集落排水事業を継続的に事業運営していく上で選択肢の一つ。

Q 片島処理場運営に大きな経費が出てい

るが、1.5㌦を直結する事で縮減できるのか。

A 各方式によって仕組みが変わる。パイプだけ繋がれば良いとはならない。

Q 片島処理場のランニングコストはかかり過ぎではないか。

A 令和7年度は1億円あまりを予算計上している。

Q 片島処理場を単体でつくって運営することは、無駄にコストがかかる見本ではないか。

A 貴重な意見ではあるが、管路直結だけでなく、他にもいくつかハードルがある。

Q 面整備下水道に対して、個別浄化槽がいかに不利な個人負担のみでの施設であるか。

A 国、県実施の研修や実践訓練への参加。

Q アクセス権管理は。

A 指紋やパスワードの二要素認証を設定。

Q 今後の取り組みは。

A 常に情報収集を行い、研修や訓練を継続実施。

提言 セキュリティ対策は住民生活や行政信頼保全への取り組みである。常に最新の脅威に備え、システム防除・職員教育・緊急時対応体制の強化を望む。

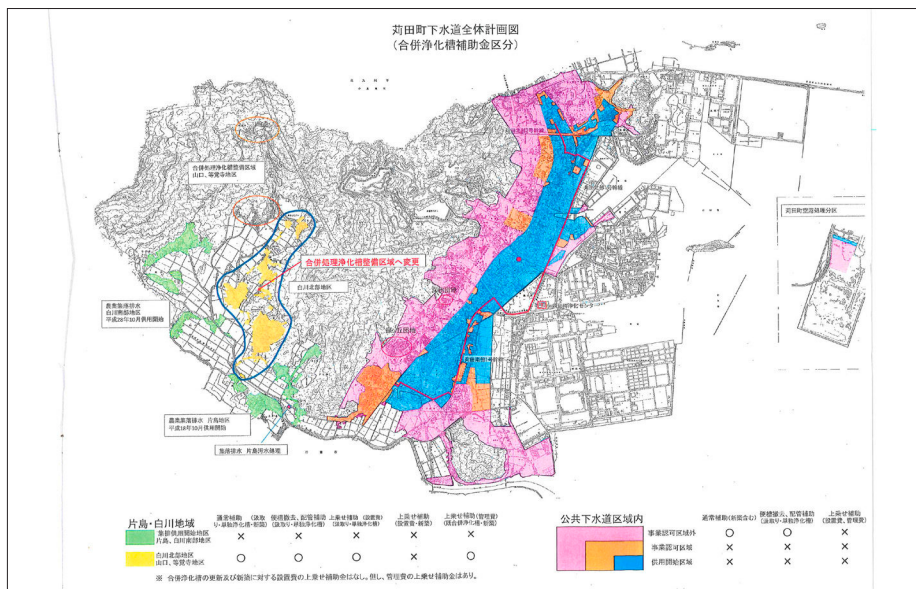


馬場小学校体育館での避難所訓練

A 気持ちには分かるが、町全体の下水道未整備地域を一刻も早くなくすように、計画的に進めていきたい。

提言 白川片島3地区で最後になった白川北部地区での面整備

下水道を1日でも早く進めるべきだ。



下水道未整備地区

多用途支援艦「げんかい」が荻田港入港



大 規模な災害が発生し、国道 10 号線や九州自動車道などの陸路が遮断された場合には海からの物資の輸送や人命救助などの支援が重要となります。今後、町との災害時の連携も視野に、海上自衛隊多用途支援艦「げんかい」が荻田港に入港し、3 月 1 日に海上自衛隊艦艇入港式典と一般公開が行われました。

一般公開では、家族連れなど多くの方が参加し、普段は見られない支援艦の内部を見学しました。自衛隊の PR ブースも設けられ、子どもたちが隊員の制服を着て記念写真を撮るなど、楽しんでいました。



表紙の写真



荻田小学校入学式

委 員	委 員	委 員	委 員	委 員	委 員	副 委 員 長	委 員 長
角 崎	森 琢 磨	福 山 直 樹	田 淵 朗	末 石 伸 二	小 山 信 美	村 上 智 宣	榎 谷 忠 明

議会広報特別委員会

桜の便りが届き、新たな年度が始まりました。本号では、新年度予算の検討を行い議決した、町の未来を支える注目事業について詳しくご紹介しています。限られた財源の中で、住民の皆さまの暮らしをより良くするため、慎重に審議が行われました。春は変化の季節。新たな取り組みが地域の発展と安心につながることを願っています。今後も議会の動向にご注目いただき、皆さまのご意見をお寄せください。

森 琢磨

あとがき